

～京浜臨海部を環境共生型エネルギー産業の集積エリアに～ コンビナートの高度化に向けた検討組織の設置について

神奈川県と川崎市では、川崎臨海部を中心とするコンビナートにおいて、国際競争力の強化を図るとともに、CO2の排出抑制など地球環境問題への積極的な対応に向け、立地企業等と具体的な取組みの進め方について調整してまいりました。



その中で、事業活動の効率化や省エネルギー等の取組みは、既に個別企業レベルで進められていることから、今後の一層の展開にあたっては、企業や業種の垣根を越えて立地企業間の連携を図ることにより、コンビナートの高度化を推進することが重要とされました。

そこで、県、川崎市、臨海部の素材・エネルギー関連企業等では、生産活動の効率化や資源・エネルギーの有効活用に繋がる企業間連携の取組みを検討し、事業化をめざす検討組織を立ち上げることとし、次のとおり、第1回会議を開催しますので、お知らせします。

- 名 称** 京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議
日 時 平成 20 年 1 月 23 日 (水) 14 時 30 分～16 時 30 分
会 場 川崎市産業振興会館 11 階 第6会議室 (川崎市幸区堀川町 66-20)
内 容 (1) 挨拶 座長、神奈川県企画部長、川崎市経済局長
(2) 意見交換等
「企業間連携の取組テーマについて」

構 成

- (座 長) 東燃ゼネラル石油(株) 代表取締役 常務取締役 川崎工場長 武藤 潤
(構成員) 臨海部に立地する石油精製、石油化学、鉄鋼等の素材・エネルギー関連企業 12社
特定非営利活動法人 産業・環境創造リエゾンセンター
経済産業省関東経済産業局、横浜市、川崎市、神奈川県
(オブザーバー) 経済産業省資源エネルギー庁、石油コンビナート高度統合運営技術研究組合

- * 取材につきましては、会議冒頭の「(1)挨拶」は写真撮影、傍聴が可能です。「(2)意見交換等」については、各社より経営事項等に関わる発言も想定されますので、ご退室をお願いいたします。開催結果について、当日資料送付いたします。

(問い合わせ先)

神奈川県企画部京浜臨海部活性推進課 林、清水
電話 045-210-5580、5582
川崎市経済局産業振興部工業振興課 原田、小山
電話 044-200-2335

「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」について

1 背景

- 石油関連産業は、2008 年後半頃から中東、アジアで新型施設が稼働を始め、国際的な競争環境の激化が予想されることから、今後、コンビナート単位での一層の効率化、高付加価値化を図ることにより、国際競争力の強化が必要。
- 京浜臨海部にはエネルギー消費型の産業が集積。川崎市の産業部門におけるCO2排出量は、1,806 万トンで、県の全部門合計 7,227 万トンの約 25%に相当し、その大部分は川崎臨海部から発生している。今後、地域からの地球温暖化対策として、臨海部の産業部門において一層の取組みの推進が必要。
- 生産活動の効率化や省エネルギーは、個別企業レベルで既に取り組みされており、今後、一層の展開を図るためには、臨海部の様々なエネルギー産業の集積を背景に、企業や業種の垣根を越えた企業間の連携による取組みを促進していく必要がある。

2 目的

京浜臨海部には、石油精製、石油化学、鉄鋼、化学、電気・ガスなどの素材・エネルギー産業がフルセットで立地しており、様々な企業間連携が可能な環境にある。

そこで、臨海部の立地企業や国等により、「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」を設置し、生産活動の効率化や資源・エネルギーの有効活用に繋がる企業間連携の取組み及び実現方策等を検討する。また、その事業化を図ることにより、既存産業をより高付加価値型へと転換し、環境共生型のエネルギー産業の集積をめざす。

3 検討会議設置までの経過

県と川崎市から、立地企業による企業間連携の推進に向けた検討の場の設置について、各企業等に呼びかけ。平成 19 年 10 月 25 日に準備会を開催し、検討の進め方や企業間連携のシーズ等について意見交換を行い、1 月 23 日の検討会議の立ち上げに至った。

4 検討体制

(1) 構成

(座長) 東燃ゼネラル石油(株) 代表取締役 常務取締役 川崎工場長 武藤 潤

(構成員) 臨海部に立地する素材・エネルギー関連企業の担当部長クラス等

…旭化成ケミカルズ(株)、JFEスチール(株)、JFE技研(株)、昭和電工(株)、新日本石油(株)、新日本石油化学(株)、(株)ディ・シー、東亜石油(株)、東京ガス(株)、東京電力(株)、東燃ゼネラル石油(株)、(株)YAKIN川崎

特定非営利活動法人 産業・環境創造リエゾンセンター専務理事

経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課長

横浜市(経済観光局の課長クラス)

川崎市(総合企画局、経済局、消防局の課長クラス)

神奈川県(京浜臨海部活性推進課長、工業保安課長、環境計画課長、企業誘致室長)

(オブザーバー) 経済産業省資源エネルギー庁、石油コンビナート高度統合運営技術研究組合

* 検討の結果、事業化をめざすこととなった取組みについては、関連企業等により部会を設置し、事業化方策等の検討を行う。

(2) 検討内容

- ・企業間連携の具体的な取組みとその事業化方策(事業主体、採算性、事業計画等)
- ・事業化促進に向けた行政による支援方策
- ・地球温暖化対策の推進や総合的な安全性の向上、中小企業への波及など、地域効果の把握

(3) スケジュール(想定)

- 2007年 企業間連携の取組テーマの検討、絞り込み
- 2008年 テーマごとに事業化方策等を検討
- 2009年以降、順次民間企業による事業化の推進を図る